

鎌倉市の財務状況把握結果の概要

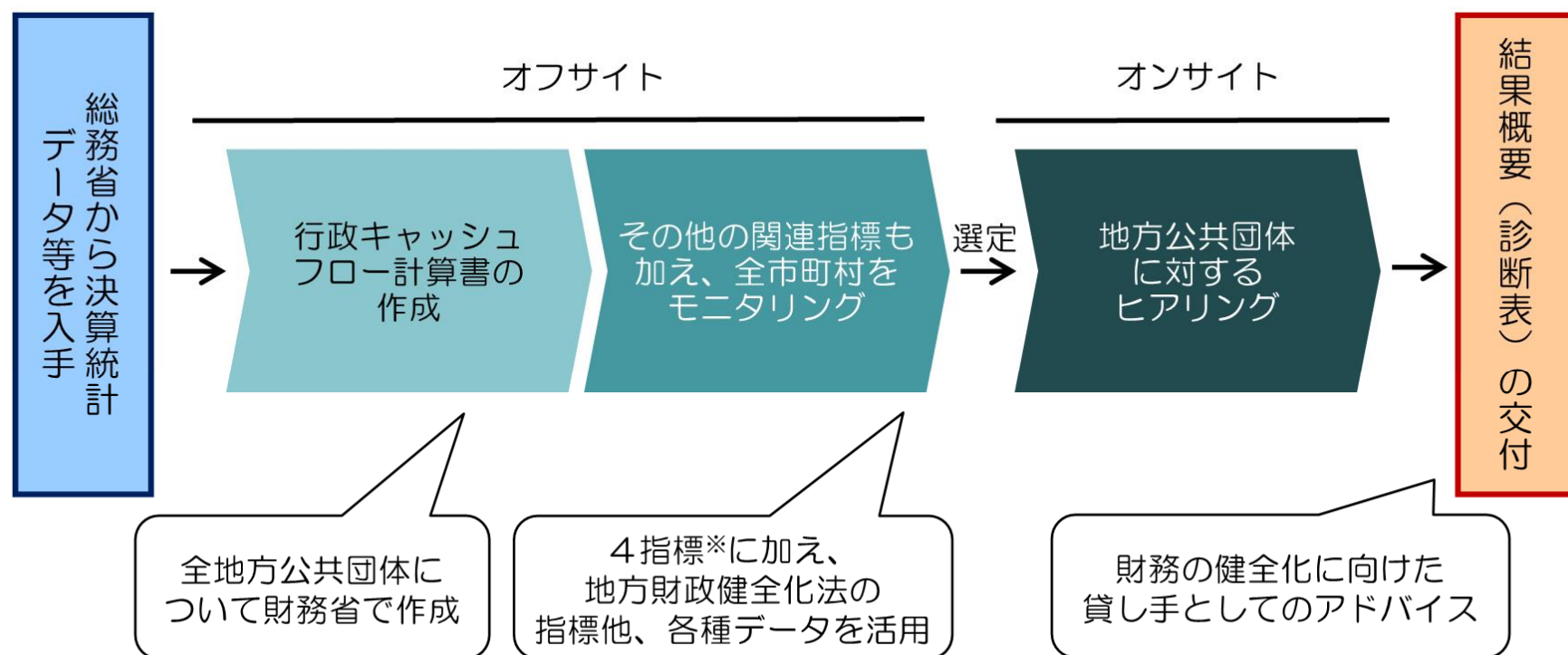
(対象年度：令和5年度)

財務省関東財務局横浜財務事務所

財務状況把握の流れ

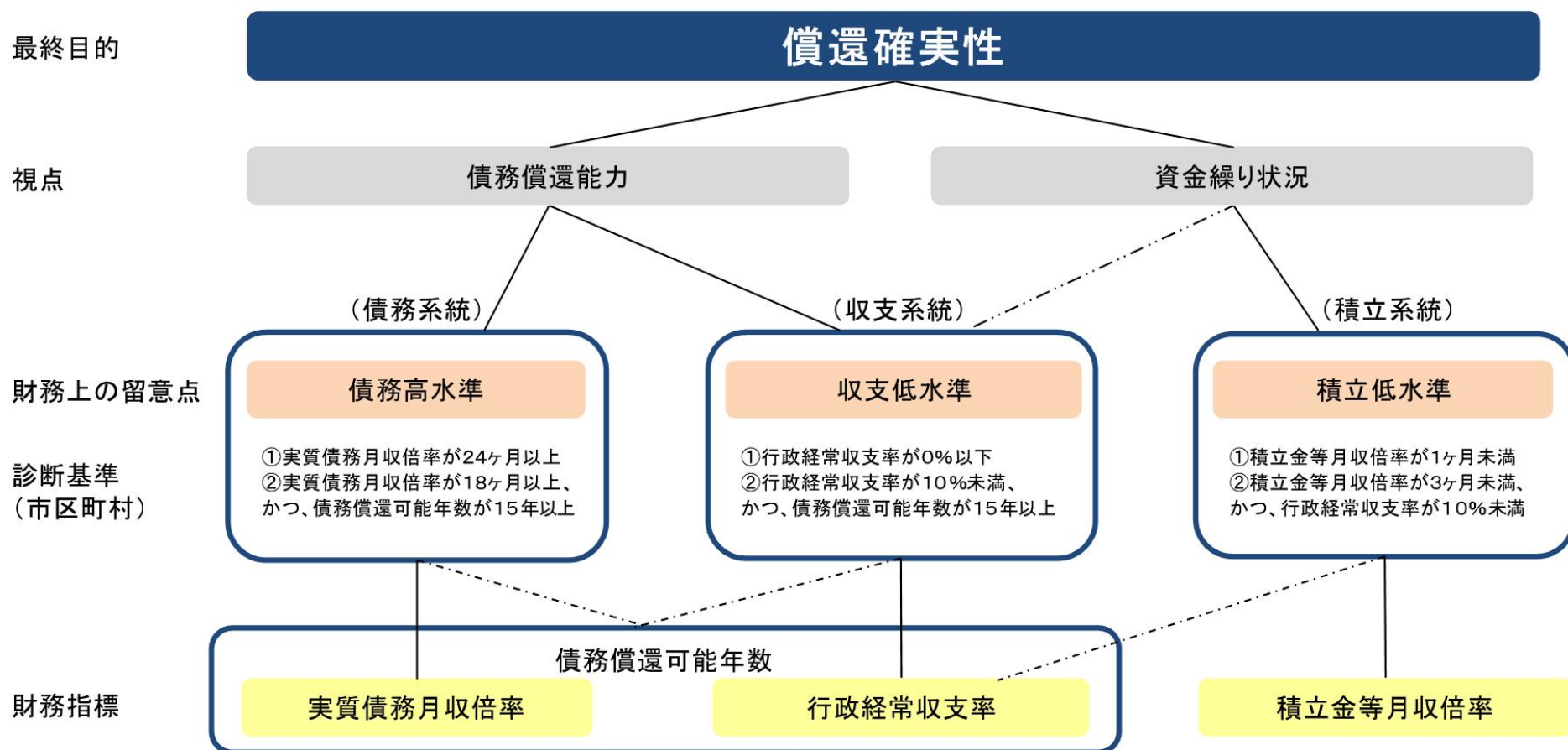
財務状況把握は、財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力と資金繰り状況)を把握するものであり、また、財務状況把握の結果概要(診断表)の交付により、地方公共団体に対する財務健全化に関するアドバイス(情報提供等)や財務状況悪化に対する事前警鐘の役割も担っています。

○財務局・財務事務所等における財務状況把握の流れ



※注 ①債務償還可能年数、②実質債務月収倍率、③積立金等月収倍率、④行政経常収支率

償還確実性と診断基準の関係



4つの財務指標

財務上の留意すべき点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析しています。

	意義	算式	家計に例えると
債務償還可能年数 (単位：年)	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか 収入 収支 支出	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 収支の何年分の債務があるか？ 償還原資 収支	ローンを返済するのに何年かかるか
実質債務月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} / 12)}$ ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等 債務 月収の何ヶ月分の債務があるか？ 月収	ローンが給与の何倍か
積立金等月収倍率 (単位：月)	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるか 収入 12で割って一月当たりの収入を算出 月収	$\frac{\text{積立金等}}{(\text{行政経常収入} / 12)}$ 積立金等 月収の何ヶ月分の積立金があるか？ 月収	預貯金が給与の何倍か
行政経常収支率 (単位：％)	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか 収入 収支 支出	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 償還原資 収支 収入	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか

鎌倉市の財務状況把握の結果概要（令和5年度）

鎌倉市の財務状況把握の結果概要

診断結果（償還確実性）

債務償還能力			資金繰り状況
指標	実質債務月収倍率	債務償還可能年数	行政経常収支率
	①	②	③
留意事項なし	2.4か月 (10.8か月)	2.8年 (10.0年)	3.7か月 (2.5か月)
	18.0か月未満	15.0年未満	10.0%以上
やや留意	18.0か月以上	15.0年以上	10.0%未満
	24.0か月未満		7.1% (9.0%)
	24.0か月以上		0.0%超
留意			0.0%以下
			1.0か月未満

債務システム

収支システム

積立システム

〔財務上の留意点〕

債務高水準
→ 該当せず

収支低水準
→ 該当せず

積立低水準
→ 該当せず

〔診断結果〕

債務償還能力
➡ 留意すべき状況にない

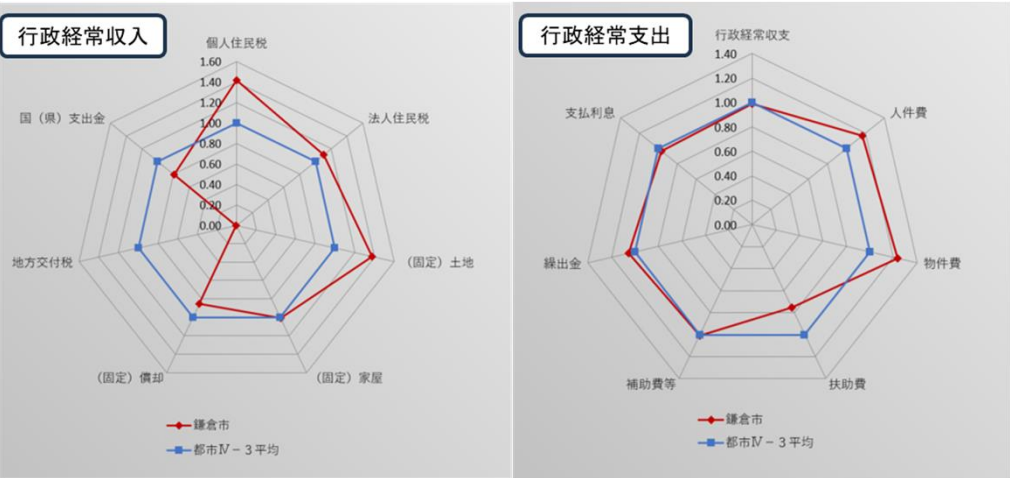
資金繰り状況
➡ 留意すべき状況にない

※カッコ内の数値は前回診断年度（H23年度）の数値。

○鎌倉市の財務状況の特徴について

令和4年度における類似団体との比較からみた貴市の財務状況の特徴は、以下の点があげられる。

- ①（収入面）安定的な自主財源を有している。
地方交付税の不交付団体であることから、地方交付税による収入は無いものの、個人・法人住民税、固定資産税（土地）、すなわち自主財源の割合が類似団体と比べても高い水準にある。
- ②（支出面）人件費・物件費は類似団体平均を上回るものの、維持補修費・扶助費は類似団体平均よりも低く抑えられている。この結果、行政経常収支は類似団体平均並みを維持している。



○公共施設の老朽化対応等と今後の財政運営について

- ・貴市が策定した鎌倉市公共施設等総合管理計画（令和6年3月改訂）によると、市が保有する建物は築30年以上のものが全体の約71%を占めている。また、インフラについても整備後30年を経過したものが多く、ほぼ同時期に更新時期を迎えることが予想されている。
- ・市保有の建物およびインフラの将来コストの試算によると、長寿命化の推進等によるコスト削減を考慮しても、今後40年間（平成26年度～平成35年度）の建物およびインフラ（一般会計）の更新コストは、64億円/年を見込んでおり、平成25年度の歳出実績38億円/年比1.7倍の水準となる。
- ・加えて、新たな公共事業の計画として、本庁舎移転事業、消防設備整備事業、村岡新駅開業に伴う開発事業等の大型事業も控えている状況にある。
- ・このため、引き続き民間活力の活用も含めた検討と財源確保に向けた取組みを行いつつ、財政需要の平準化を図るため、計画的な事業執行が期待される。